

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・ 向陽苑一定額法及び定率法
- ・ りんどう苑、ひまわり苑一定額法
- ・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 毎月 5 0 万円計上（りんどう苑のみ）
- ・ 賞与引当金 一前年度実績に基づいて計上

3. 重要な会計方法の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

向陽苑…独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度、
三井住友海上火災保険株式会社の積立普通傷害保険、
兵庫県社会福祉協議会の兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度を利用
りんどう苑…併設医療機関と同様の独自の退職金制度を利用
ひまわり苑…独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の財務諸表（第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式）

- (2)事業区分別内訳表（当法人では、社会福祉事業のみを行うため作成していない。）
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4)収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ 向陽苑拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム向陽苑」

「短期入所生活介護事業所向陽苑」

「デイサービスセンター向陽苑」

「居宅介護支援事業向陽苑」

「在宅介護支援センター向陽苑」

ウ りんどう苑拠点（社会福祉事業）

「介護老人保健施設向陽りんどう苑」

「居宅介護支援事業向陽りんどう苑」

エ ひまわり苑拠点（社会福祉事業）

「救護施設ひまわり苑」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	95,113,800	0	0	95,113,800
建物	519,772,550	0	32,498,686	487,273,864
合計	614,886,350	0	32,498,686	582,387,664

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 15,068,686 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	95,113,800	0	95,113,800
建物（基本財産）	1,919,849,264	1,432,575,400	487,273,864
土地	5,662,923	0	5,662,923
建物	430,222,418	276,408,506	153,813,912
構築物	30,257,580	29,177,582	1,079,998
器具及び備品	184,516,818	166,574,895	17,941,923
積立金	40,451,030	0	40,451,030
ソフトウェア	466,560	466,560	0
権利	1,126,344	0	1,126,344
差入保証金	6,650,000	0	6,650,000
長期貸付金	3,914,000	0	3,914,000
退職給付引当資産	4,007,013	0	4,007,013
合計	2,722,237,750	1,905,202,943	817,034,807

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	134,021,440	0	134,021,440
未収補助金	439,634	0	439,634
立替金	99,032	0	99,032
前払費用	739,055	0	739,055
1年以内回収予定 長期貸付金	459,000	0	459,000
合計	135,758,161	0	135,758,161

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・ 構築物一定率法（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物は定額法）
- ・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金－該当なし
- ・ 賞与引当金－該当なし

2. 重要な会計方法の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- （1）法人本部拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）は省略している。
- （3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,878,000	0	0	43,878,000

合計	43,878,000	0	0	43,878,000
----	------------	---	---	------------

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	43,878,000	0	43,878,000
構築物	399,315	388,510	10,805
差入保証金	6,600,000	0	6,600,000
合計	50,877,315	388,510	50,488,805

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（向陽苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備並びに構築物は定額法）
- ・ソフトウェアは定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－該当なし
- ・賞与引当金－前年度実績に基づいて計上

2. 重要な会計方法の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

平成 18 年 3 月 31 日以前に入社した職員は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度、平成 18 年 4 月 1 日以降に入社した職員は、三井住友海上火災保険株式会社の積立普通傷害保険、令和 3 年 4 月 1 日以降に入社した職員は、兵庫県社会福祉協議会の兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度を利用

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 向陽苑拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）

- ア 特別養護老人ホーム向陽苑
- イ 短期入所生活介護事業所向陽苑
- ウ デイサービスセンター向陽苑

- エ 居宅介護支援事業向陽苑
- オ 在宅介護支援センター向陽苑
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- ア 特別養護老人ホーム向陽苑
- イ 短期入所生活介護事業所向陽苑
- ウ デイサービスセンター向陽苑
- エ 居宅介護支援事業向陽苑
- オ 在宅介護支援センター向陽苑

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	149,495,094	0	8,556,692	140,938,405
合計	149,495,097	0	8,556,692	140,938,405

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 7,889,610 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	784,838,264	643,899,859	140,938,405
土地	5,662,923	0	5,662,923
建物	191,148,598	140,367,282	50,781,316
構築物	5,410,398	4,341,212	1,069,186
器具及び備品	81,741,076	67,784,211	13,956,865
積立金	6,000,000	0	6,000,000
ソフトウェア	155,520	155,520	0

権利	824,952	0	824,952
長期貸付金	3,914,000	0	3,914,000
退職給付引当資産	4,007,013	0	4,007,013
合計	1,083,702,744	856,548,084	227,154,660

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	50,179,414	0	50,179,414
未収補助金	439,634	0	439,634
前払費用	191,054	0	191,054
1年以内回収予定 長期貸付金	459,000	0	459,000
合計	51,269,102	0	51,269,102

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の 状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（りんどう苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品は定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—毎月 5 0 万円計上
- ・賞与引当金 —前年度実績に基づいて計上

2. 重要な会計方法の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

併設医療機関の退職給付制度を利用

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）りんどう苑拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）

ア 介護老人保健施設向陽りんどう苑

イ 居宅介護支援事業向陽りんどう苑

（3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3）

ア 介護老人保健施設向陽りんどう苑

イ 居宅介護支援事業向陽りんどう苑

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,235,800	0	0	51,235,800
建物	262,912,650	0	18,799,560	244,113,090
合計	314,148,450	0	18,799,560	295,348,890

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 4,056,000 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	51,235,800	0	51,235,800
建物（基本財産）	803,400,000	559,286,910	244,113,090
建物	165,628,610	127,443,602	38,185,008
構築物	17,097,867	17,097,865	2
器具及び備品	84,388,109	82,435,687	1,952,422
ソフトウェア	155,520	155,520	0
権利	224,952	0	224,952
差入保証金	50,000	0	50,000
合計	1,122,180,858	786,419,584	335,761,274

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
--	-----	---------------	----------

事業未収金	58,380,041	0	58,380,041
前払費用	341,319	0	341,319
合計	58,721,360	0	58,721,360

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（ひまわり苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、器具及び備品は定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金—該当なし

・賞与引当金 —前年度実績に基づいて計上

2. 重要な会計方法の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）ひまわり苑拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

（3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	107,364,803	0	5,142,434	102,222,369

合計	107,364,803	0	5,142,434	102,222,369
----	-------------	---	-----------	-------------

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 3,123,076 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	331,611,000	229,388,631	102,222,369
建物	73,445,210	8,597,622	64,847,588
構築物	7,350,000	7,349,995	5
器具及び備品	18,387,633	16,354,997	2,032,636
積立金	34,451,030	0	34,451,030
ソフトウェア	155,520	155,520	0
権利	76,440	0	76,440
合計	465,476,833	261,846,765	203,630,068

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,461,985	0	25,461,985
立替金	99,032	0	99,032
前払費用	206,682	0	206,682
合計	25,767,699	0	25,767,699

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし